

平成30年度財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産…法人税法に定める規定に準じた方法による定額法を採用している。

無形固定資産…法人税法に定める規定に準じた方法による定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため退職手当規程に基づく期末退職
給与の要支給額に相当する金額を計上している。

貸倒引当金…期末未収金、期末貸付金その他これに準ずる債権の回収不能に備えるた
め法人税法の規定に準じた限度相当額を計上している。

(3) リース取引の処理方法について

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータおよびコピー機等の事務機器
の一部については、リース契約により使用している。

なお、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(未経過リース料期末残高)

1年以内	3,942,108 円
1年超	16,685,712 円
合計	20,627,820 円

(4) 消費税等の処理方針

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当準備定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	80,000,000	0	0	80,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0
小計	30,000,000	0	30,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	80,000,000	0	30,000,000	50,000,000

4 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	40,825,094	32,197,396	8,627,698
機械器具	152,613,897	144,445,340	8,168,557
什器備品	6,140,155	5,065,007	1,075,148
合計	199,579,146	181,707,743	17,871,403